



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 三橋 涼子 TEL 06-6397-1888
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,199	17.2	1,861	51.0	2,446	43.7	1,621	68.0
27年3月期	11,257	△1.0	1,232	△26.3	1,702	△25.5	965	△32.0

（注）包括利益 28年3月期 1,541百万円（51.8%） 27年3月期 1,015百万円（△30.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	93.38	92.51	14.1	12.4	14.1
27年3月期	59.82	59.41	9.6	9.1	11.0

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 △0百万円

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,310	12,172	59.6	693.68
27年3月期	19,249	11,012	56.8	629.04

（参考）自己資本 28年3月期 12,107百万円 27年3月期 10,940百万円

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,108	597	△1,277	6,354
27年3月期	1,507	425	△3	4,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	15.00	ー	30.00	45.00	381	37.6	3.8
28年3月期	ー	16.00	ー	31.00	47.00	409	25.2	3.6
29年3月期(予想)	ー	8.00	ー	17.00	25.00		25.8	

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成27年3月期および平成28年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,518	4.3	826	20.6	1,083	15.3	726	△9.9	41.81
通期	13,900	5.3	2,050	10.1	2,550	4.2	1,680	3.6	96.75

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	17,855,700株	27年3月期	17,708,300株
② 期末自己株式数	28年3月期	400,954株	27年3月期	315,754株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,366,946株	27年3月期	16,135,338株

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,956	7.3	1,635	29.7	2,201	24.7	1,312	15.1
27年3月期	10,213	△4.2	1,260	△20.9	1,765	△16.8	1,140	△14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	75.58	74.87
27年3月期	70.70	70.21

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,568	11,871	60.3	676.44
27年3月期	18,607	10,950	58.5	625.46

（参考）自己資本 28年3月期 11,807百万円 27年3月期 10,878百万円

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費の長期的低迷や新興国の経済不振と資源安、株価急落などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成28年4月からの調剤報酬の改定による収益への影響の懸念に加え、生き残りをかけた企業再編の動きが継続し、引き続き厳しい状況が続いております。このような経済状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてITを駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,199百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益1,861百万円(前年同期比51.0%増)、経常利益2,446百万円(前年同期比43.7%増)、当期純利益1,621百万円(前年同期比68.0%増)となりました。

i) システム事業及びその関連事業

システム事業及びその関連事業につきましては、平成27年4月1日に営業体制の再編を行うことで営業の強化を図り、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN(※1) クラークスタイル」、「ユニメディカル」および電子カルテシステム「MRN(※1) カルテスタイル」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、新規及び他社システムを利用中のお客様の獲得を推進してまいりましたが、システム販売計画件数が未達成となった一方、OEM供給及び連結子会社であるコスモシステムズ株式会社が売上高の増加に貢献いたしました。医事会計システム及び電子カルテシステムにおきましては、販売チャネルの拡大を継続して試みておりますが、新規・他社リプレース案件の実績は不十分となりました。一方、課金売上及びサブライ販売におきましては、引き続き堅調に推移しました。

利益面におきましては、原価及び経費のコストダウンを徹底したほか、コスモシステムズ株式会社が通期で貢献いたしました。この結果、営業利益は前年同期と比較して増加いたしました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は当期末で100%の入居率で、クリニックモールには5クリニックが入居しており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うPHR(※2)およびEHR(※3)に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。なお、当社が実施するEHR事業の利用実績は260施設以上となっております。さらに、政府が2025年を目途に「地域包括ケアシステム」の構築を推進する中で、その支援ツールとして地域における医療・介護関係機関がICT(※4)を活用した円滑な連携を実現するための開発に取り組んでおります。従来の国立感染症研究所との共同研究から日本医師会・日本薬剤師会・日本大学との共同研究に衣替えした「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き増加しており、全国で開通済みのお客様は1万件を超えています。

この結果、売上高13,206百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益1,793百万円(前年同期比52.3%増)となりました。

(※1) MRN:Medical Recepty NEXT

(※2) PHR:Personal Health Record

(※3) EHR:Electronic Health Record

(※4) ICT:Information and Communication Technology

ii) その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソンテが新大阪ブリックビル内においてスポーツジム「LASANTE」及び貸会議室事業と保育園「LaLaKids」を行っております。また、平成27年5月から調剤薬局事業を開始し連結子会社となった株式会社ブリック薬局は堅調に推移しております。

この結果、売上高1,003百万円(前年同期比235.6%増) 営業利益92百万円(前年同期比15.0%増)といずれも前期を上回りました。今後も各事業で引き続き付加価値の高いサービス事業を推し進めてまいります。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

② 次期の見通し

当社を取り巻く環境といたしましては、医療費全体の抑制に向けた動きは今後さらに進む見通しです。また、大手調剤薬局によるM&Aの加速化や調剤併設ドラッグストア増加により収益性の格差が拡大する環境のなかで個店は厳しい経営を強いられる状況がさらに継続することが予想されます。そのため、後発医薬品の使用促進や残薬管理の強化など、調剤薬局の業務効率向上が一層求められております。また、厚生労働省により一定条件下で電子処方箋が解禁される一方、診療所における電子カルテの普及率が35%を超え、既に様々な地域でP H R・E H Rの実証事業に参画している当社の役割はこれまで以上に重要であると認識しております。このような状況のもと、当社グループは市場へのストックビジネスのさらなる浸透と定着化を図り、これまで以上にI Tを駆使したソリューションを通し、医療サービス向上をより一層、支援、リードしてまいります。また、医療(医科・調剤)と介護の連携を推進すべく、介護システム開発販売に本格参入することといたしました。

当社は、変動する経営環境に対応し、権限と責任を明確にすることを目的として平成28年4月1日に、開発本部、営業本部、チェーン薬局本部、ヘルスケア本部及び医療情報連携推進本部の5本部を再編し、調剤システム事業部、医科システム事業部、医療介護連携事業部及び営業・サービス事業部の4事業部を新設いたしました。各事業部の機能は次のとおりです。

1. 調剤システム事業部
調剤システム事業において事業戦略・製品企画、開発及び新規チャネル開拓等の調剤システムメーカー機能を担う。
2. 医科システム事業部
医科システム事業において事業戦略・製品企画、開発及び新規チャネル開拓等の医科システムメーカー機能を担う。
3. 医療介護連携事業部
介護と医療情報連携事業において事業戦略・製品企画、開発及び新規チャネル開拓等のシステムメーカー及び販売機能を担い、医療(調剤・医科)と介護の情報連携のためE H Rの推進を担う。
4. 営業・サービス事業部
各本部に分散していた営業、サポートサービス部門を統合し、機能別に再編、各職種で組織化を行い専門性を高め、お客様満足度向上に繋げることを目的とし、当社製品・サービスの販売機能を担う。

平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高13,900百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益2,050百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益2,550百万円(前年同期比4.2%増)、当期純利益1,680百万円(前年同期比3.7%増)を見込んでおります。

なお、4事業部制への移行にあたり、平成29年3月期より「システム事業及びその関連事業」セグメントを、「調剤システム事業及びその関連事業」と「医科システム事業及びその関連事業」とに分離いたしますので、「その他の事業」セグメントとあわせて3セグメントとなります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加する一方、減価償却による有形固定資産・投資不動産の減少、医科営業のEMシステムズへの統合によるユニコンののれんの償却及び寮社宅制度の変更に伴う所有社宅物件の減損の結果、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加し、20,310百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少及び未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、8,137百万円となりました。

また、純資産につきましては、当連結会計年度の当期純利益を原因とする利益剰余金の増加等により、1,159百万円増加し、12,172百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度の堅調な業績に伴う税金等調整前当期純利益の増加、投資不動産の賃貸による収入の増加により、前連結会計年度末に比べ1,426百万円増加し、当連結会計年度末は6,354百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,108百万円（前年同期1,507百万円の収入）となりました。これは主に、当連結会計年度の業績が堅調に推移したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は597百万円（前年同期425百万円の収入）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,277百万円（前年同期3百万円の支出）となりました。これは主に、借入金返済による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	45.6	50.1	56.8	59.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	90.3	82.6	101.3	82.7	113.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.2	5.4	3.5	2.6	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	22.2	38.0	48.5	82.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり31円とし、中間配当（1株当たり16円）を含めた年間配当金は、1株当たり47円とさせていただきます予定であります。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、平成29年3月期の利益配当金につきましては、連結配当性向25%を目標としており、1株当たり25円（うち、中間配当8円、期末配当17円）（未定）とさせていただきます予定です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに、事業規模拡大を目的としたM&A、市場の新たなニーズや情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等、将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 医療保険制度改革について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 医療保険制度改革に伴うプログラム変更について

医療保険制度改革に伴い大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成の複雑化による業務量の増加が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、提供した変更プログラムに修正が必要となった場合、修正の規模もしくは内容によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 新製品の開発について

当社グループは他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、医院・診療所向けの電子カルテ搭載医事会計システムや介護事業者向けシステムの開発に注力しております。しかし、開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等によりサービスの投入に遅れが生じたり、開発そのものが中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアにつきましては、益盟軟件系統開発(南京)有限公司(以下、EMS南京)と意盟軟件系統開発(上海)有限公司(以下、EMS上海)で主たる開発を行っており、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料や中国の税制方針変更に伴い、費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更した場合や、当社グループが想定していない新技術の普及により事業環境が激変した場合、必ずしも対応できなくなる可能性があります。そのため、当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、お客様の要請に答えられない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループは、時代をリードする先進的医療システムの普及の促進にあたり、業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかし、当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、個人情報に関わることがあります。データセンターにおいては、入退室管理並びに運用担当者を厳格に定め、サーバー類の運用ルールも厳格なマニュアルに規定して運用しております。また、ローカルシステムでお客様(調剤薬局)のデータを取り扱う際は暗号化処理を施すなど、個人情報保護のための対応を徹底しておりますが、万が一個人情報漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは平成17年2月に大阪市淀川区に土地を取得、平成20年3月に本社ビルとして新大阪ブリックビルを建設し、本社部門が入居いたしました。また、クリニックモール内に各種医療施設、テナントオフィス部分にテナント企業が入居しております。

以下に掲げたものを含む様々な要因により新大阪ブリックビルの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な影響を与える可能性があります。

i) 賃料収入に係るリスク

新大阪ブリックビルの収支計画は一定の空室リスクを想定しておりますが、今後、想定以上に空室が発生した場合や、賃料について想定している水準を確保できなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ii) 減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、新大阪ブリックビルに対して減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

iii) 自然災害等に係るリスク

地震、火災、事故やテロ等により、新大阪ブリックビルが毀損、滅失または劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社は新大阪ブリックビルの建設資金につきまして、複数の金融機関との相対取引により資金調達しておりますが、本契約による借入金残高の一部は変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ(以下当社)及び連結子会社5社、持分法非適用関連会社1社、非連結子会社2社で構成され、システム事業及びその関連事業、その他の事業を営んでおります。

その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) システム事業及び

その関連事業……………調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

① 調剤システム……………主要な製品は調剤薬局向け事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアをパソコンに導入調整してお客様に納入します。当社及び連結子会社コスモシステムズ株式会社が販売するほか、販売代理店経由でも販売しております。連結子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、当社からの受託開発を行っております。

② 医科システム……………主要な製品はクリニック向け医療事務処理コンピュータシステム及び電子カルテシステムであり、当社は自社ソフトウェア及び連結子会社の株式会社ユニコンが開発したソフトウェアを、パソコンに導入調整してお客様に納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由でも販売しております。非連結子会社の意盟軟件系統開発(上海)有限公司及び意盟軟件系統開発(鎮江)有限公司は、当社からの受託開発を行っております。

③ ネットワークシステム……………主要な製品はASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)による、インターネットを利用した調剤支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

④ サプライ……………主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

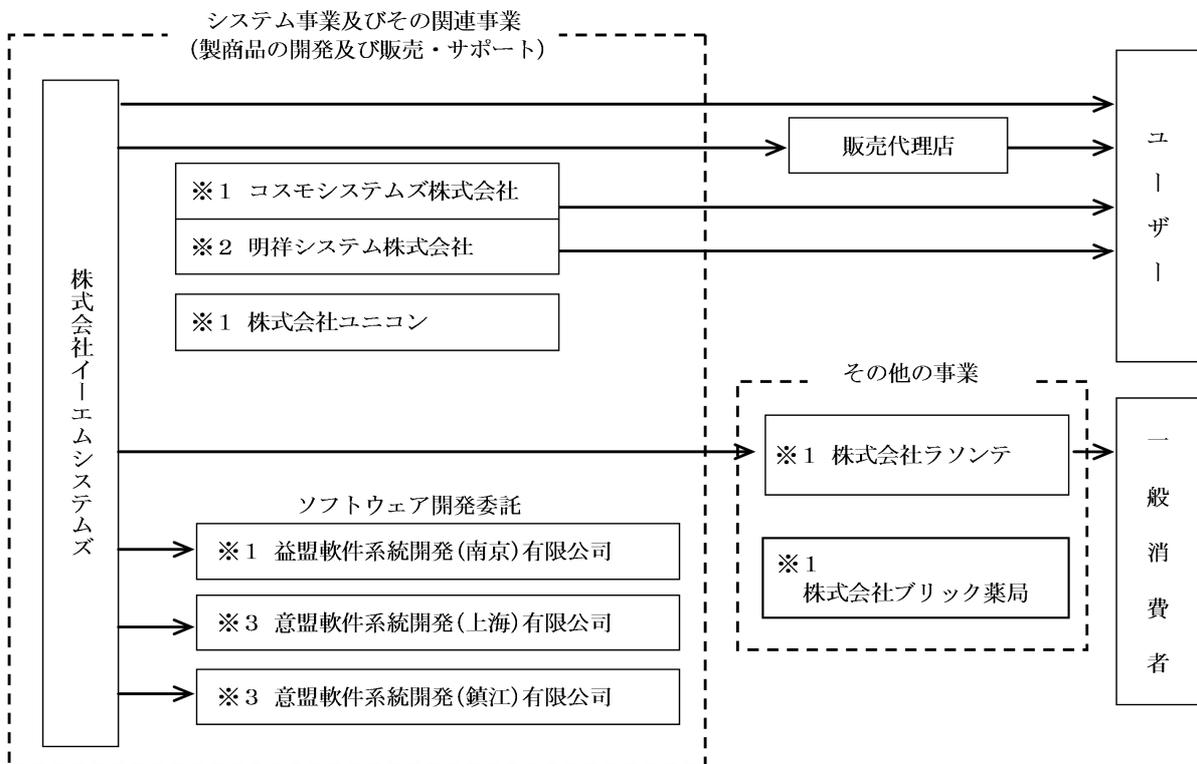
⑤ 保守サービス……………当社からシステムを導入いただいたお客様に対してシステムの保守サービスを行っております。

(2) その他の事業……………

連結子会社の株式会社ラソнтеは、スポーツジム「L A S A N T E」及び保育園「L a L a K i d s」の経営、貸会議室の運営を行っております。また株式会社ブリック薬局は、調剤薬局の経営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるか、を経営の基本方針として掲げ、社会やお客様の皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。

当社グループはこれまで、業界におけるシェアの確立と常に変化するお客様満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、メンテナンスまで一貫して行う独自のきめ細やかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるための体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、医療・介護業界の変化に対応すべくお客様のニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応えられるよう、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

会社方針として下記を掲げております。

国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。

また、EMシステムズでは、ブランドスローガンとして下記を掲げ、医療情報ネットワークを通して、過去の診療に関する情報を皆さまが必要に応じて閲覧でき、最適な医療を選択できるよう、日々挑戦し続けます。

CHALLENGE M. I. N. D.

(Medical Information Network Design)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、積極的な変革に挑みつつ、安定した経営を実現していくために高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な関係にあります調剤薬局業界及び、医療・介護の業界におきましては、消費税が10%に上がる想定や、医療費抑制が必至の国財状況、2018年に予定されている医療報酬・介護報酬改定を見据えて、各業界での経営はますます効率化とコストダウンが求められております。

当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、調剤・医科とともに介護システムにも新規製品をリリースし、シェアアップを推し進めます。

調剤レセプトコンピュータ「Recepty NEXT」により調剤薬局事務の合理化を進め、「NET-α」や「感染症流行探知サービス」、医科システム事業の「MRN」、「ユニメディカル」を足がかりに、IT並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、当社が会社方針として掲げております医療情報のネットワーク化、情報連携については、調剤薬局向けシステムと医科、そして介護システムとのシームレスな連携を目標としております。

電子カルテシステムの普及率は徐々にではありますが着実に伸びてきておりますので、今後も継続して開発と販売体制の整備・拡大を行っていくこと、介護システムにも積極的に参入し、事業の拡大を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、お客様満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をにう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルをより強固なものとするため医科システムの拡販に力を注いでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828	6,354
受取手形及び売掛金	2,271	2,622
有価証券	211	—
商品及び製品	415	172
原材料及び貯蔵品	3	1
未収消費税等	6	—
未収還付法人税等	10	—
繰延税金資産	136	244
その他	368	365
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	8,251	9,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,586	1,545
減価償却累計額	△640	△682
建物及び構築物(純額)	945	862
土地	702	670
リース資産	545	225
減価償却累計額	△374	△126
リース資産(純額)	170	99
賃貸用資産	37	52
減価償却累計額	△14	△26
賃貸用資産(純額)	23	25
建設仮勘定	12	3
その他	690	673
減価償却累計額	△569	△574
その他(純額)	121	98
有形固定資産合計	1,976	1,761
無形固定資産		
ソフトウェア	392	313
ソフトウェア仮勘定	19	6
のれん	316	368
その他	7	7
無形固定資産合計	735	696
投資その他の資産		
投資有価証券	45	35
投資不動産	9,962	9,960
減価償却累計額	△2,316	△2,542
投資不動産(純額)	7,645	7,418
敷金及び保証金	150	146
繰延税金資産	247	315
退職給付に係る資産	145	132
その他	46	43
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,281	8,091
固定資産合計	10,993	10,549
繰延資産		
株式交付費	5	3
繰延資産合計	5	3
資産合計	19,249	20,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895	915
短期借入金	598	500
1年内返済予定の長期借入金	675	590
未払金	382	401
リース債務	112	61
未払法人税等	191	718
未払消費税等	216	169
賞与引当金	343	394
ポイント引当金	1	2
その他	751	855
流動負債合計	4,167	4,609
固定負債		
長期借入金	2,385	1,778
リース債務	83	61
退職給付に係る負債	691	797
役員退職慰労引当金	70	—
製品保証引当金	183	220
長期預り保証金	656	671
固定負債合計	4,069	3,528
負債合計	8,237	8,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,243	2,306
資本剰余金	2,551	2,614
利益剰余金	6,212	7,435
自己株式	△123	△223
株主資本合計	10,884	12,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	—
為替換算調整勘定	68	56
退職給付に係る調整累計額	△21	△80
その他の包括利益累計額合計	56	△24
新株予約権	71	64
純資産合計	11,012	12,172
負債純資産合計	19,249	20,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,257	13,199
売上原価	4,992	6,119
売上総利益	6,264	7,080
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23	30
荷造運搬費	27	38
広告宣伝費	45	43
貸倒引当金繰入額	—	1
製品保証引当金繰入額	79	116
役員報酬	226	240
給料及び手当	2,116	2,011
賞与	218	252
賞与引当金繰入額	330	373
退職給付費用	107	115
法定福利費	376	395
旅費及び交通費	159	160
通信費	97	101
減価償却費	177	164
のれん償却額	64	101
地代家賃	297	292
研究開発費	1	—
その他	680	779
販売費及び一般管理費合計	5,032	5,218
営業利益	1,232	1,861
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	16	26
不動産賃貸収入	956	946
貸倒引当金戻入額	0	—
有価証券売却益	—	33
雑収入	25	15
営業外収益合計	1,000	1,023
営業外費用		
支払利息	30	24
支払手数料	70	5
不動産賃貸費用	422	386
持分法による投資損失	0	—
株式交付費償却	0	1
雑損失	6	20
営業外費用合計	531	439
経常利益	1,702	2,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	226
新株予約権戻入益	7	2
特別利益合計	7	228
特別損失		
固定資産除却損	15	19
固定資産売却損	0	—
減損損失	55	80
のれん償却額	—	115
リース解約損	0	8
関係会社整理損	—	1
特別損失合計	72	225
税金等調整前当期純利益	1,637	2,449
法人税、住民税及び事業税	597	977
法人税等調整額	75	△149
法人税等合計	672	827
当期純利益	965	1,621
親会社株主に帰属する当期純利益	965	1,621

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	965	1,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△9
為替換算調整勘定	26	△12
退職給付に係る調整額	14	△58
その他の包括利益合計	49	△80
包括利益	1,015	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,015	1,541
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,674	1,982	5,584	△123	9,117
当期変動額					
新株の発行	544	544			1,088
新株予約権の行使	24	24			49
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する 当期純利益			965		965
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	569	569	628	△0	1,767
当期末残高	2,243	2,551	6,212	△123	10,884

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	42	△35	6	81	9,205
当期変動額						
新株の発行						1,088
新株予約権の行使						49
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する 当期純利益						965
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	26	14	49	△9	40
当期変動額合計	9	26	14	49	△9	1,807
当期末残高	9	68	△21	56	71	11,012

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,243	2,551	6,212	△123	10,884
当期変動額					
新株の発行					-
新株予約権の行使	62	62			125
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,621		1,621
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	62	62	1,222	△99	1,247
当期末残高	2,306	2,614	7,435	△223	12,132

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9	68	△21	56	71	11,012
当期変動額						
新株の発行						-
新株予約権の行使						125
剰余金の配当						△399
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,621
自己株式の取得						△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9	△12	△58	△80	△7	△88
当期変動額合計	△9	△12	△58	△80	△7	1,159
当期末残高	-	56	△80	△24	64	12,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,637	2,449
減価償却費	668	673
のれん償却額	64	216
株式交付費償却	0	1
減損損失	55	80
関係会社整理損	—	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△70
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	50
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△18	△28
不動産賃貸収入	△956	△946
不動産賃貸費用	182	161
支払利息	30	24
固定資産除却損	15	19
リース解約損	0	8
新株予約権戻入益	△7	△2
持分法による投資損益(△は益)	0	—
有価証券売却損益(△は益)	—	△33
固定資産売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△226
売上債権の増減額(△は増加)	511	△350
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	285
その他の流動資産の増減額(△は増加)	308	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△133	20
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	115	△47
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△33	132
その他	17	29
小計	2,485	2,564
利息及び配当金の受取額	18	28
利息の支払額	△31	△25
法人税等の支払額	△964	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507	2,108

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△96	△1,084
有価証券の売却による収入	—	1,213
有形固定資産の取得による支出	△138	△63
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△74	△132
投資有価証券の売却による収入	—	226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23	—
関係会社株式の取得による支出	△17	△10
事業譲受による支出	—	△367
投資不動産の賃貸による収入	954	948
投資不動産の賃貸による支出	△190	△173
貸付金の回収による収入	20	24
貸付けによる支出	△1	—
預り保証金の受入による収入	33	19
預り保証金の返還による支出	△42	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△98
長期借入金の返済による支出	△672	△692
リース債務の返済による支出	△145	△106
長期未払金の返済による支出	△1	—
セール・アンド・リースバックによる収入	21	—
株式の発行による収入	1,130	119
自己株式の取得による支出	△0	△99
配当金の支払額	△336	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△1,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,942	1,416
現金及び現金同等物の期首残高	2,985	4,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	4,928	6,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

会社の名称

㈱ラソソテ

㈱ユニコン

コスモシステムズ㈱

㈱ブリック薬局

益盟軟件系統開發(南京)有限公司

平成27年2月に設立した㈱ブリック薬局は、当連結会計年度において事業を開始したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

会社の名称

意盟軟件系統開發(上海)有限公司

意盟軟件系統開發(鎮江)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 3社

会社の名称

意盟軟件系統開發(上海)有限公司

意盟軟件系統開發(鎮江)有限公司

明祥システム㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち益盟軟件系統開發(南京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち㈱ユニコンの決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち㈱ブリック薬局の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び賃貸用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～52年

その他 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

当社は、将来の「EMオンラインSHOP」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ハ ヘッジ方針

当社は、将来の市場金利変動リスクの回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとに契約額、時価、時価算出根拠に基づきヘッジの有効性評価を6ヵ月毎に行っております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間及び12年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ、コスモシステムズ株式会社、株式会社ユニコン及び益盟軟件系統開発(南京)有限公司において「システム事業及びその関連事業」、株式会社ラソソテ及び株式会社ブリック薬局において「その他の事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社毎に展開する事業で区分しており、「システム事業及びその関連事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
システム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
その他の事業	スポーツジム、保育園、調剤薬局の経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額 (注) 1
	システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,106	226	11,332	△74	11,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	365	72	438	△438	—
計	11,471	298	11,770	△513	11,257
セグメント利益	1,177	80	1,258	△25	1,232
セグメント資産	11,941	195	12,137	7,112	19,249
その他の項目					
減価償却費	429	3	432	235	668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	447	2	449	65	514

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額 (注) 1
	システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,325	962	13,288	△88	13,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	881	40	922	△922	—
計	13,206	1,003	14,210	△1,011	13,199
セグメント利益	1,793	92	1,886	△24	1,861
セグメント資産	20,553	715	21,269	△959	20,310
その他の項目					
減価償却費	446	8	455	218	673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222	29	252	△0	251

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,770	14,210
営業外収益への振替高	△74	△88
セグメント間取引消去	△438	△922
連結財務諸表の売上高	11,257	13,199

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,258	1,886
営業外収益への振替高	△14	△15
セグメント間取引消去	△10	△9
連結財務諸表の営業利益	1,232	1,861

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,137	21,269
全社資産(注)	7,645	7,418
セグメント間取引消去	△532	△8,377
連結財務諸表の資産合計	19,249	20,310

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	432	455	235	218	668	673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449	252	65	△0	514	251

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	1,345	システム事業及びその関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	55	—	55

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	80	—	80

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
当期償却額	64	—	64
当期末残高	316	—	316

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
当期償却額	196	20	216
当期末残高	120	248	368

(注) 「システム事業及びその関連事業」の当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	629.04円	1株当たり純資産額	693.68円
1株当たり当期純利益金額	59.82円	1株当たり当期純利益金額	93.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.51円

- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	965	1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	965	1,621
期中平均株式数(株)	16,135,338	17,366,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	112,113	164,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

ストックオプション(新株予約権)の付与

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、承認を求める議案を下記のとおり平成28年6月28日開催予定の当社第33期定時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に該当いたします。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じます。なお、報酬等としての新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件を元に企業会計基準委員会が公表する「ストック・オプション等に関する会計基準」に記載される株式オプション価格算定モデルを用いて算出するものとします。

2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の割当日

募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 600,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

(2) 新株予約権の総数

6,000個を上限とする。なお、この内、当社取締役に付与する新株予約権は2,400個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- (4) 新株予約権を行使することができる期間
平成30年7月1日から平成32年6月30日まで
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (6) 新株予約権の行使の条件
 - ①新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。
 - ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - ③その他権利行使の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。
- (7) 新株予約権の取得の条件
 - ①当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ②吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社
- (10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て
新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- (11) 新株予約権のその他の内容
新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

6. その他

役員の異動

平成28年6月28日付にて予定されている役員の異動は以下のとおりです。

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 川野原 弘和

取締役執行役員 重山 毅

2. 取締役人事異動

常務取締役執行役員 西村 本喜(現 取締役執行役員)